

貸借対照表

2022年 9月 30日

(当期会計期間末)

日本スピードショア株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,036,598,458】	【流動負債】	【 597,951,670】
現金及び預金	3,150,224,978	買掛金	140,928,775
受取手形	35,653,795	リース債務(流動)	12,198,852
電子記録債権	49,973,112	未払金	65,585,674
期日指定売掛金	24,606,103	未払法人税等	108,695,882
売掛金	499,261,062	未払事業税等	30,841,100
商品	118,596,996	未払費用	27,725,993
原材料	54,016,346	設備未払金	32,578,140
仕掛品	29,162,295	前受金	426,624
貯蔵品	46,551,457	預り金	3,798,530
前払金	825,800	賞与引当金	125,430,000
前払費用	25,495,964	役員賞与引当金	7,560,000
未収入金	2,921,917	未払消費税	42,182,100
立替金	196,040	【固定負債】	【 366,403,339】
仮払金	3,332,593	リース債務(固定)	30,169,626
貸倒引当金(流動)	△4,220,000	資産除去債務(固定)	42,536,359
【固定資産】	【 1,887,906,851】	退職給与引当金	274,039,800
(有形固定資産)	(1,622,646,892)	役員退職慰労引当金	17,900,000
建物	139,021,344	預り保証金	1,757,554
建物附属設備	63,658,802	負債の部合計	964,355,009
構築物	52,674,360		
機械装置	7,139,464		
車両運搬具	7,801,825		
工具器具備品	39,052,270		
賃貸資産	53,144,021		
建物(除去費用)	5,278,351		
構築物(除去費用)	9,034,968		
土地	1,207,825,097		
リース社用資産	38,016,390		
(無形固定資産)	(21,222,087)		
電話加入権	80		
ソフトウェア勘定	21,222,007		
(投資その他の資産)	(244,037,872)		
長期前払費用	11,808,376		
差入保証金	75,111,571		
滞り債権	479,640		
繰延税金資産(固定)	157,118,285		
貸倒引当金(固定)	△480,000		
資産の部合計	5,924,505,309	純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 4,960,150,300】
		【資本金】	【 50,000,000】
		【資本剰余金】	【 268,227,302】
		その他資本剰余金	268,227,302
		【利益剰余金】	【 4,641,922,998】
		利益準備金	12,500,000
		(その他利益剰余金)	(4,629,422,998)
		別途積立金	4,098,800,000
		繰越利益剰余金	530,622,998
		純資産の部合計	4,960,150,300
		負債・純資産の部合計	5,924,505,309

個別注記表

自 2021年 10月 1日 至 2022年 9月 30日

(当期累計期間)

日本スピードショア株式会社

個別注記表

1. この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

a. 製品および仕掛品 = 最終仕入原価法による低価法

b. 原材料 = 最終仕入原価法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）= 法人税法の規定による定額法

b. 無形固定資産（リース資産を除く）= 法人税法の規定による定額法

c. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年9月30日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 当期純利益額

316,814千円